

## 様式一覧表

様式番号	様式名称
第 1 号	貸与品等引渡通知書
第 2 号	貸与品等受領書
第 3 号	貸与品等精算書
第 4 号	貸与品等返納書
第 5 号	障害物伐除報告書
第 6 号 の1	土地の登記記録調査表(一覧)
同 号 の2	土地調査表
第 7 号 の1	建物の登記記録調査表(一覧)
同 号 の2	建物の登記記録調査表
第 8 号 の1	権利者調査表(土地)
同 号 の2	権利者調査表(建物)
第 9 号 の1	計画概要表(検討資料)
同 号 の2	計画概要表
同 号 の3	計画概要比較表
同 号 の4	面積比較表
第 10 号 の1	居住者調査表(自家・家主)
同 号 の2	居住者調査表(借家・借間)
第 11 号 (1/2)	消費税等調査表
同 号 (2/2)	
第 12 号 の1	企業概要書
同 号 の2	移転工法(計画)案検討概要書
同 号 の3	移転工法(計画)各案の比較表
第 13 号	説明記録簿
第 14 号	物件確認調書
第 15 号	担当技術者通知書
別紙	担当技術者経歴書
第 16 号	物件調査等業務の施行に関する指示票
第 17 号	物件調査等業務の施行に関する承諾書
第 18 号	物件調査等業務の施行に関する協議書
第 19 号	打合せ記録簿
別記	成果品一覧表

年 月 日

殿

住所  
氏名

### 貸与品等引渡通知書

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

殿

受注者 住所  
氏名  
管理技術者

### 貸与品等受領書

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業務名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	
						月 日から 月 日まで の今回受領分

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

殿

受注者 住 所  
氏 名  
管理技術者

貸 与 品 等 精 算 書

下記のとおり貸与品等を精算します。

業 務 名			契約年月日			年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			貸与等 数 量	使 用 数 量	残数量	
監 督 職 員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					物 品 管 理 簿 登 記
	年 月 日 (氏名) ㊞					年 月 日

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

殿

受注者 住 所  
氏 名  
管理技術者

### 貸 与 品 等 返 納 書

下記のとおり貸与品等の使用残を返納します。

業務名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単 位	数 量	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

年 月 日

殿

受注者 住 所  
氏 名  
管理技術者

## 障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したの  
で物件調査等標準仕様書第18条第2項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

- (注) 1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

土地の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部				権 利 部			備 考
					甲 区		乙 区	
	所 在	地 番	地 目	地 積 m <sup>2</sup>	所有者	住 所	有 無	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

土 地 調 査 表

										整理 番号								
不 動 産 登 記 簿																		
表 題 部					権 利 部													
所在地	都府県		郡市		区						調査 年月日			調 査 者				
	町村		大字		字													
地 番			地 目															
地 籍																		
所有者																		
備考																		
										現 況 調 査		地 目		地 籍				
戸 登 業 籍 記 簿 簿 等 又 は 法 人 商 登 記 簿 簿 調 査					その他土地等の評価に必要な資料調査													

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。



建物の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	所在地番	表 題 部					権 利 部		備 考
		家屋 番号	種 類	構 造	床 面 積	原因及びその日付	甲 区	乙 区	
							所 有 者	有 無	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

建物の登記記録調査表

調査年月日		調査者		整理番号	
表 題 部 (主たる建物の表示、附属建物の表示)					
所 在				家屋番号	
種 類		構 造		床 面 積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権 利 部 甲 区 欄 (所有権)					
登 記 名 義 人	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
権 利 部 乙 区 欄 (所有権以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存続期間		
仮登記の内容					

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

権利者調査表（土地）

調査年月日				調査者			整理番号		
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日	死亡年月日		
	登記名義人の住所								
	相続関係					相続系統図	別紙		
	相続人の氏名	生年月日 死亡年月日	被相続人 との続柄	相続人の住所					
権利者が法人	法定代理人等	氏名							
		住所							
	財産管理人	氏名							
		住所							
権利者が法人	法人の名称								
	主たる事務所の所在地								
	法人の代表者	氏名							
		住所							
破産管財人等	氏名								
	住所								

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

権利者調査表（建物）

調査年月日				調査者			整理番号			
権利者が法人以外	登記名義人の氏名						生年月日 死亡年月日			
	登記名義人の住所									
	相続関係						相続系統図	別紙		
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所					
権利者が法人	法定代理人等	氏名								
		住所								
	財産管理人	氏名								
		住所								
権利者が法人	法人の名称									
	主たる事務所の所在地									
	法人の代表者	氏名								
		住所								
破産管財人等	氏名									
	住所									

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域		建ぺい率
土地所有者				容積率		その他
建物所有者				家族人員		占有者
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
計		.	.	.	.	
敷地面積(A)	.	事業用地率 (B)/(A)	.		特記事項	
事業用地 面積(B)	.	残地建築 可能面積	.			
残地又は建築 可能面積(C)	.	建築可能 延べ面積	.			
営 業 の 実 態						
業 種		基本額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 上 売			固 定 経 費	円		
			計	円		
検討結果						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

計画概要表

所在地			敷地面積等の確認	. m <sup>2</sup> 1. 残地実測図 2. 図上求積 3. その他 [ ]	特記事項		
建物所有者					道路関係	用途に係るもの	
土地所有者							
計画道路等							
敷地に接面する道路		郡・区・私 . m 4 2条2項 年 月 日 道路 (第 号) 道路後退距離 . m					
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域	構築に係るもの				
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区 ( ) 無指定 高度地区 ( ) 種・美観地区・風致地区第 ( ) 種					
		防火指定				防火・準防火・無指定	
		22条・23条指定地域				防火しなければならない範囲	
	建ぺい率	( . ) % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 ( . ) %					
	角地適用	有・無 (条件 )					
	容積率	( . ) % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 ( . ) %					
	絶対高	有・無 ( . ) m					
	建築協定	有・無 ( )					
	壁面後退	有・無 ( )					
斜線			その他				
北側斜線							
隣地斜線 道路斜線 ( 図示 )							

- (注) 1 計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

計画概要比較表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m <sup>2</sup> ( . )	建ぺい率 ( . %)	. %	. %	. %
	容積率 ( . %)	. %	. %	. %
	建物(計画)延べ面積	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>	. m <sup>2</sup>
	面積増減率	. m <sup>2</sup> ( . %)	. m <sup>2</sup> ( . %)	. m <sup>2</sup> ( . %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット=(M) デメリット=(D)		(M)		
		(D)		
総合判断				
判定				

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

面積比較表

建物 No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
	1 階床面積												
	2 階床面積												
	3 階床面積												
	4 階床面積												
	建物延べ面積												
	面積増減率		①			%			%			%	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。



居住者調査表

(自家・家主)		調査者		調査年月日		整理番号	
建物所在地							
建物所有者住所							
建物所有者氏名又は名称		法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号		局番(呼)	
土地の所有者住所・氏名							
建物取得年月日 不明の時は推定	年 月 日	建物の取得方法		居住年月日 不明の時は推定		年 月 日	
建物の居住者							
続柄	氏名	生年月日		職業		勤務先所在地	
世帯主		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
建物に借家・借間人が居住している場合							
貸家の別 貸間	貸主	借家人氏名	家賃	貸家面積	権利金 敷金	契約 年月日	契約書の有無
			円	m <sup>2</sup>	円		有・無
戸籍簿等の調査							
使用状況					住居面積		m <sup>2</sup>
摘要							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権の有無	有・無	存続期間	終身・年	権利の始期			
上記認定理由							
配偶者居住権者の氏名				配偶者居住権者の住所			

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

居住者調査表

(借家・借間)		調査者		調査 年月日		整理 番号	
住所							
氏名 又は名称				電話番号	局番(呼)		
続柄	氏名	生年月日		職業	勤務先所在地		
世帯主又は法人 を代表する者		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
家主氏名		家賃	月 円		権利金 敷金	円	
借家面積	m <sup>2</sup>		借間面積	m <sup>2</sup>		住居面積	m <sup>2</sup>
借家・借間 契約年月日	年 月 日		契約 期間	年		賃貸借 契約書 住民票 の有無	有・無
使用状況	入居日 年 月 日		入居 期間	年			
備考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

消費税等調査表

(1 / 2)		調査者		年月日	
都道府県		郡市	区	町村	大字
調査対象者	住所	都道府県	郡市	町村	大字
	氏名又は法人・代表者名				
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基準期間	年 月 日		～	年 月 日	
前年(個人)又は前事業年度	年 月 日		～	年 月 日	
調査・収集した資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書（特定期間用） <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類（支払明細書（控）、源泉徴収簿等） <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。		<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
	補償用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）			円
	課税売上割合	② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）			円
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）			円
	補償用課税売上割合の算出 ①／(②+③)	① 円			=
		② 円+③ 円			%
	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）		
	補償用課税売上割合の率	補償用課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円越えである（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である		
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上にのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）			
個別対応方式の共用資産	一部補償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0.）＝			
一括比例配分方式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0.）＝			

企業概要書

所在地					組  織  図	
名称及び 代表者名						
業種						
製造、加工 販売等品目						
原材料、製品 及び商品の種類						
主な仕入先 販売先					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図	
移転工法検 討上留意す べき事項						
敷地面積 (A)	. m <sup>2</sup>	事業用地 面積 (B)	. m <sup>2</sup>	(B) / (A)		. %
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他		
特記事項						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法（計画）案検討概要書

項目	A案	B案	C案
移転計画の概要 （建物、機械設備 等の移転方法及び 移転期間）			
移転計画の特長 （メリット）			
移転計画の 問題点 （デメリット）			
移転費用概算額			
総合判断			

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。  
2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法（計画）各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲 及び移転の方法 (補償建物の棟数面積、概算額、その他)			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲 及び方法 (機種名、概算額、その他)			
敷地内の動産（駐車場、緑地、原料、製品等の置場面積）の 確保状況			
営業補償等に係るもの（休業する部門補償概算額、その他）			

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

説明記録簿

説明場所							
説明年月日		年	月	日	時間	自	至
出席者	説明者						
	相手方						
説明内容及び質疑							
特記事項							
監督職員		管理技術者		担当技術者			





殿

受注者 住所  
氏名

担当技術者通知書

業務の名称

年 月 日付けで契約締結した上記業務の担当技術者を下記の者に決めましたので、別紙担当技術者経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者氏名	担当する補償等業務の名称	備 考

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦とする。

別紙

担 当 技 術 者 経 歴 書

1 氏名及び生年月日

1 現住所

1 最終学歴 年 月 日 卒業

1 法令による免許等 年 月 日 取得  
〔以下列記〕

1 職 歴 年 月 日  
〔以下列記〕

1 賞 罰

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

本人

(注) 職歴については、担当した業務経歴を記入する。

物件調査等業務の施行に関する指示票			年      月      日
業 務 の 名 称			
指 示 事 項	添付図面      葉		
		監 督 職 員	
上記事項について指示します。			
上記指示について承諾しました。		管理技術者	
年      月      日		担当技術者	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

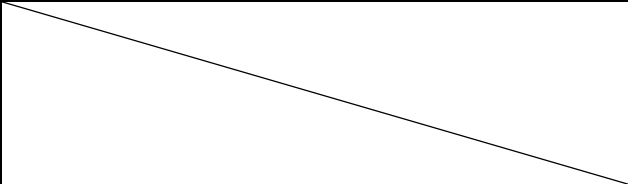
物件調査等業務の施行に関する承諾書		年      月      日				
業 務 の 名 称						
承 諾 事 項	添付図面          葉					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center; padding: 5px;">管理技術者</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">担当技術者</td> <td></td> </tr> </table>	管理技術者		担当技術者	
管理技術者						
担当技術者						
上記事項について承諾願います。						
上記指示について承諾します。		監 督 職 員				
年      月      日						

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

物件調査等業務の施行に関する協議書				
年      月      日				
業 務 の 名 称				
協 議 事 項				
適 用				
上記指示について協議します。		監督職員	管理技術者	
年      月      日			担当技術者	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

## 打合せ記録簿

業務の名称					
打合せ場所					
打合せ年月日	年	月	日	時 間	自 至
出席者	発注者				
	受注者				
打ち合わせ内容及び質疑					
特記事項					
	監督職員	管理技術者	担当技術者		

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

別記  
成 果 品 一 覧 表

成果品の様式について「建物等損失補償金の算定処理方針」（大阪府都市整備部用地課）の様式集に様式指定がなされているものについては、原則としてそれによるものとする。

分類 章 条	業務区分	様式番号	成果品の名称	規格	備 考	
第 3 章 関 係	38		地図の転写			
	39 45	第6号の1	土地の登記記録調査表 (一覽)	A 4	土地登記簿謄本又は全部事項証明書、建物登記簿謄本又は全部事項証明書、戸籍簿、除籍簿、住民票又は戸籍の附表等、商業登記簿、法人登記簿、宗教法人登記簿等から、必要なものを添付する	
			第6号の2	土地調査表		A 4
	40 45	第7号の1	建物の登記記録調査表 (一覽)	A 4		
			第7号の2	建物の登記記録調査表		A 4
	41 45	第8号の1	権利者調査表(土地)	A 4		
			第8号の2	権利者調査表(建物)		A 4
				相続系統図		A 4
42 45	墓地管理者等の調査		墓地管理者調査表	A 4		改葬及び祭し要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成する
			墓地使用(祭祀)者調査表	A 4		
44	転写連続図の作成		転写連続図			
第 4 章 関 係	49 50 60 61		調査表		近畿地区用対連損失補償標準書基準要領編 [I]建物関係[I]-1基準要領等(3)建物移転料算定要領(以下「建物要領」という。)別添一木造建物調査積算要領(以下「木造建物要領」という。)に定める様式のうち、必要な図面等を作成する	
			各種数量計算書			
			推定再建築費計算書			
			平面図			
			配置図			
			立面図			
			屋根伏図			
			各種建築設備位置図			
			写真方向撮影図			
			基礎伏図			木造建物〔Ⅱ〕、〔Ⅲ〕及び木造特殊建物の場合のみ作成する
			床伏図			
			軸組図			
			小屋伏図			
			断面図(矩計図)			木造特殊建物の場合のみ作成する
各図面の詳細図						
第 5 章 関 係	51 62		平面図		建物要領別添二非木造建物調査積算要領(以下「非木造建物要領」という。)に定める図面等を作成する	
			構造詳細図			
			断面図			
			杭地業想定設計図			
			根切想定設計図			
			上部く体現伏図			
			立面図他			
			立面図			
			写真方向撮影図			
			配置図			
			その他調査書			
			仕上表			
			面積表			
			建具表			
			建築設備(電気設備)			
			器具一覽表			
			器具配置図			
受変電設備図						
幹線系統図						
動力設備系統図						



第 4 章	51 62	非木造建物	(給排水衛生設備)						
				器具一覧表					
				器具配置図					
				消化設備系統図					
				汚水処理設備図					
			(空気調和設備)						
				器具一覧表					
				器具配置図					
			(昇降設備)						
				諸元表					
			その他積算に必要となる図面は上記以外のものであっても適宜作成する						
				総括表					
				工事工程表					
				補償額算定様式[工法別]					
				種目別内訳書					
				科目別内訳書					
				細目別内訳書					
				共通費内訳書					
				数量計算書					
	構造計算書								
関 係	48 59	法令適合性の調査		調査書					
				算定書					
	69 74	移転先の検討	第9号の1	計算概要表(検討資料)	A 4				
			第9号の2	計画概要表	A 4				
			第9号の4	面積比較表	A 4				
	52 63	機械設備		機械設備位置図		機械一覧表を記載する			
				電気設備図					
				配管設備図					
				機械基礎図					
				プロセスコンピュータ設備図					
				その他必要な図面					
				写真撮影方向図					
				調査書					
				補償額算定書					
				見積書					
	53 64	生産設備		平面図					
				立面図					
				構造図					
				断面図					
			その他必要な図面						
			調査書						
			補償額算定書						
	見積書								
54 65	附帯工作物		附帯工作物調査表	A 4	附帯工作物要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成する				
			補償額算定書						
55 66	庭園		附帯工作物調査表	A 4	立竹木要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成する				
			立竹林調査表	A 4					
			補償額算定書						
56 67	墳墓		配置図		改葬及び祭し要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成する				
			平面図						
			立面図						
			墳墓調査表	A 4					
			附帯工作物調査表	A 4					
			立竹林調査表	A 4					
	補償額算定書								
57 68	立竹林		位置図		立竹木要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成する				
			立竹林調査表	A 4					
			補償額算定書						

第5章 関係係	82	営業調査		営業調査総括表	A 4	営業要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成し、収集した資料の写しを添付する		
	85			補償額算定書				
	83	居住者調査	第10号の1	居住者調査表（自家・家主）	A 4			
85	第10号の2		居住者調査表（借家・借間）					
第6章	84	動産調査		動産調査表	A 4	動産要領に定める様式のうち必要な調査表等を作成する		
	85			動産移転料算定書				
	87	消費税等調査	第11号 (1/2) (2/2)	消費税等調査表	A 4		収集した資料の写しを添付する	
88								
89								
第7章 関係係	90	予備調査	第12号の1	企業概要書	A 4			
	91							
	92							
	93							
	94							
	95							
	96							
	97				配置図			
					建物・機械設備等平面図			
					建物・機械設備等立面図			
					その他必要な図面			
	98				移転工程表			
					移転計画図			
		第12号の2	移転工法（計画）案検討概	A 4				
		第12号の3	移転工法（計画）各案の比	A 4				
		第9号の1	計画概要表（検討資料）	A 4				
		第9号の2	計画概要表	A 4				
		第9号の3	計画概要比較表	A 4				
		第9号の4	面積比較表	A 4				
	99		補償概算額算定書					
第8章 関係係	100	移転工法案の検討	第12号の1	企業概要書	A 4			
	101							
	102							
	103				配置図			
	104				移転工程表			
					移転計画図			
					第12号の2		移転工法（計画）案検討概	A 4
					第12号の3		移転工法（計画）各案の比	A 4
					第9号の1		計画概要表（検討資料）	A 4
					第9号の2		計画概要表	A 4
		第9号の3	計画概要比較表	A 4				
		第9号の4	面積比較表	A 4				
	105		補償額比較表					
第9章	107	再算定		移転補償額算定書		再調査を行った場合に作成する		
				各種調査表				
第10章	112	補償説明		説明用資料		補償説明を行う前に、監督職員の確認を受ける		
			第13号	説明記録簿				
第11章	114	写真台帳		写真台帳				
第12章	115	物件確認調書の作成	第14号	物件確認調書	A 4			